



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—小売中心に売られる—

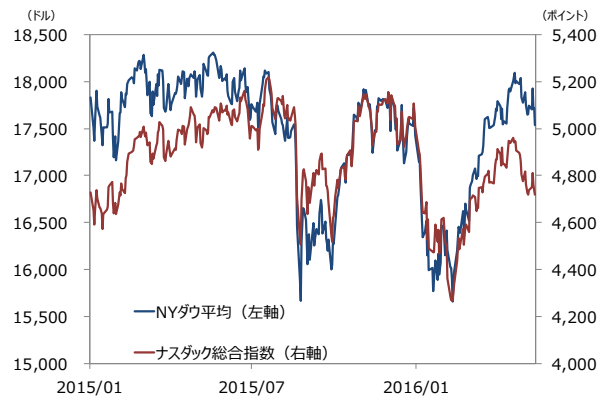
	前週終値	5月9日	5月10日	5月11日	5月12日	5月13日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,740.63	17,705.91	17,928.35	17,711.12	17,720.50	17,535.32	-205.31	-1.16%
騰落幅		-34.72	+222.44	-217.23	+9.38	-185.18		
S&P500	2,057.14	2,058.69	2,084.39	2,064.46	2,064.11	2,046.61	-10.53	-0.51%
騰落幅		+1.55	+25.70	-19.93	-0.35	-17.50		
ナスダック総合指数	4,736.16	4,750.21	4,809.88	4,760.69	4,737.33	4,717.68	-18.48	-0.39%
騰落幅		14.05	+59.67	-49.19	-23.35	-19.66		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場で、ダウ平均は週間で205ドル安（1.2%安）と3週続落となりました。決算が低調に終わったディズニー（DIS）などに加えて、百貨店各社など一部小売企業の決算が低調に終わったことで、個人消費の鈍化が懸念されました。

ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は下落率はダウ平均に比べて小幅な0.4%安だったものの、4週続落となっています。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



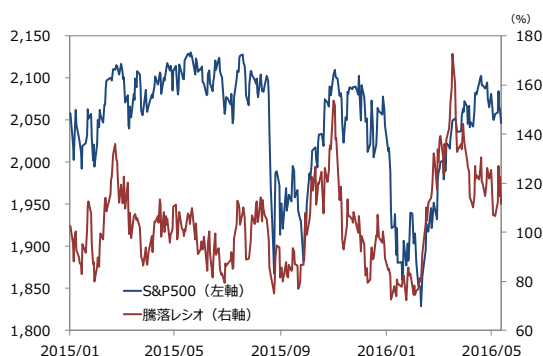
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.4	3.0	2.7%
S&P500	17.5	2.8	2.3%
ナスダック総合指数	20.4	3.5	1.3%

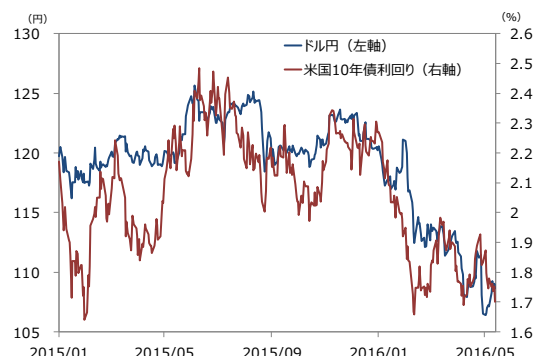
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年5月13日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

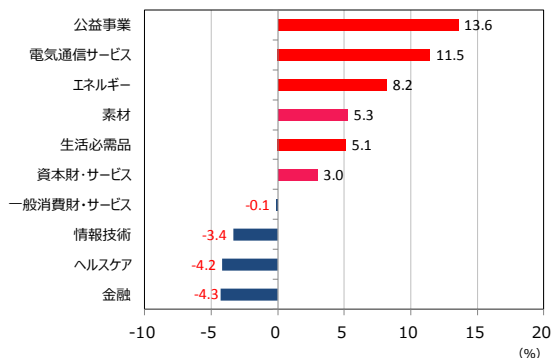
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

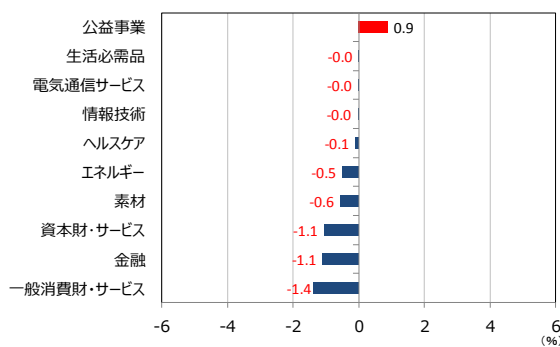
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (5/9-5/13)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
TRV	トラベラーズ・カンパニーズ	2.0
MSFT	マイクロソフト	1.4
JNJ	ジヨソフ・エンド・ジヨソフ	0.7
MRK	メルク	0.5
IBM	IBM	0.3
XOM	エクソンモービル	0.2
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	0.1

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (5/9-5/13)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-4.8
DIS	ウォルト・ディズニー	-4.8
CAT	キャタピラー	-4.5
AAPL	アップル	-2.4
UNH	ユニテッドヘルスグループ	-2.3
GS	ゴールドマン・サックスグループ	-2.2
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌー・ヌムール	-2.1
NKE	ナイキ	-1.9
HD	ホーム・デポ	-1.9
GE	ゼネラル・エレクトリック	-1.6

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中上昇は7銘柄にとどまりました。上昇銘柄に特段の傾向はなく、上昇銘柄の多くも小幅な上げにとどまりました。

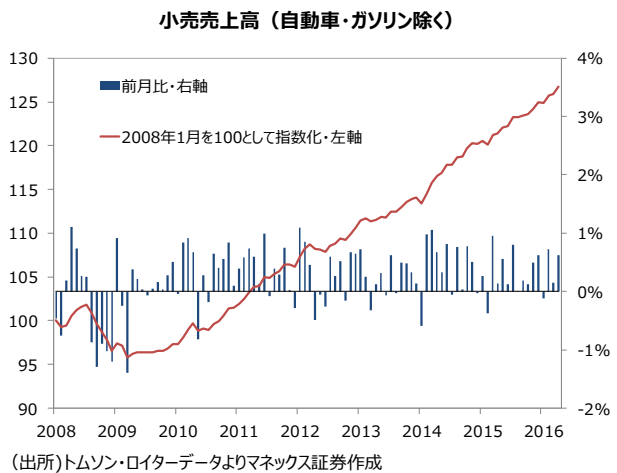
<下落>

消費関連を中心にきつい下げが目立ちました。ウォルマート(WMT)が5%近く下落したほか、1株利益が市場予想を下回ったウォルト・ディズニー(DIS)も4.8%安となっています。アップル(AAPL)もiPhoneの販売鈍化継続が懸念され2.4%安となりました。

先週発表された主な経済指標

小売売上高（前月比）	4月	+1.3%	市場予想	+0.8%	前月	-0.3%
小売売上高（自動車・ガソリン除く）	4月	+0.6%	市場予想	+0.3%	前月	+0.1%

13日に発表された小売売上高は前月比1.3%増と市場予想を大幅に上回って、前月から売上高が増加しました。大幅な伸びの大部分は、自動車関連の売上高が3月に減少したことの反動によるものですが、自動車やガソリンを除いた売上高も前月比0.6%増と伸びが加速しており、個人消費の堅調な伸びが確認されました。



今後発表される主な経済指標

連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨

18日に4月の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が公表されます。4月のFOMC声明文では、米国経済の成長が鈍化しているとの認識が示された一方で、労働市場の堅調な回復がフォーカスされるというハト派的・タカ派的どちらにも解釈できる内容でした。

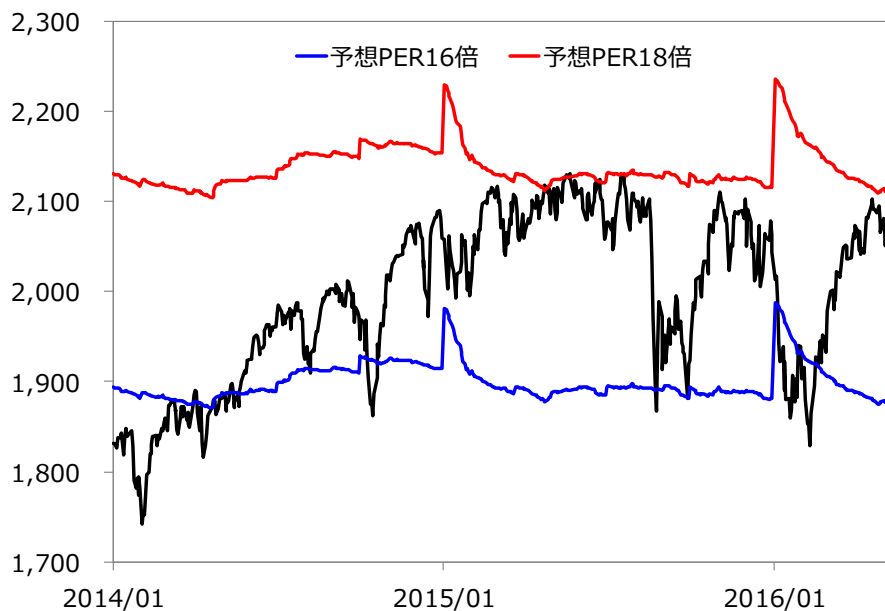
議事要旨でより詳細な議論の過程が明らかになるとみられており、6月のFOMCで利上げが行われる可能性のヒントとなるか注目されます。

マーケットビュー—FOMC 議事要旨が今週最大のポイント—

先週のマーケットビューでは、割高感のある予想 PER や軟調な経済指標を根拠に調整に注意と記しました。結果ダウ平均は 3 週続落となり終値ベースで 3 月下旬以来の安値をつけました。

今週は FOMC 議事要旨をマーケットがどのように解釈するか次第で上昇・下落どちらにも転びそうで難しいところです。S&P500 の予想 PER は 17 倍台半ばと徐々に低下しつつあるものの、グラフに示したように依然として割安という水準からはほど遠く、下方向への調整に注意を払っておきたいところです。

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会